

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度数値目標・KPI一覧表

資料 1

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	進捗度	平成28年度の取組状況	
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組	新たな雇用創出数 5年間で500人(平成27年度～平成31年度)を目指す。	産業経済部	324人 (324人/年)	545人 (221人/年)	◎	目標の達成に向け着実に取組を進めている。	
	農業の担い手者数 231人(平成26年度) ⇒ 300人(平成31年度)	農業振興課	257人 (26人/年)	296人 (39人/年)	○	認定農業者、認定新規就農者の掘り起し、中間管理事業推進による受け手と中心経営体の獲得に努めた結果、39人の増加となった。	
	林業・林業従事者数 222人(平成22年度)⇒250人(平成31年度)	森林課	199人	—	△	木材需要拡大事業(輸出事業・地域材利用事業・木質バイオマス事業)に取り組んでおり、そのことにより、H32国勢調査における林業従事者数の増加を図る。	
ア.地産地消の推進	学校給食の地産地消	学校給食への津山産小麦使用量 0t(平成26年度)⇒16t(平成31年度)	みらい産業課	4.9t	10.8t	○	平成28年度は給食用種として12回導入し、津山産小麦の需要拡大に努めた結果、小麦使用量は10.8t増加し、順調に推移した。
	農産物直売所の取組強化	直売所の年間売上高4.5億円(平成26年度)⇒5.0億円(平成31年度)	みらい産業課	4.98億円	5.37億円	○	サンヒルズ、久米の里、勝北マルシェの3カ所の直売所の売上が増加し、順調に推移した。勝北マルシェについては、平成28年8月より定休日を廃止した。
イ.農用地の管理と生産体制の構築	○農地集積の拡大推進 ○新規就農者の育成と担い手確保 ○農地管理するための組織の設立と大ロットへの対応 ○農業法人等への支援	新規就農者 3.6人/年(平成22～平成26年度平均)⇒5人/年(平成31年度)	農業振興課	平均6人 (6人/年)	平均8人 (10人/年)	○	普及指導センターとの連携の元、情報交換を行い、新規就農者獲得に努めた。
		農地生産法人等の設立 6法人(平成26年度)⇒10法人(平成31年度)	農業振興課	7法人 (1法人/年)	8法人 (1法人/年)	○	2団体が法人化予定であったが、1団体、翌年度での設立予定となった。
ウ.地産外商の推進による域外需要の拡大	○展示会等への出展に対する一貫したサポート	農家等の展示会出展数0回(平成26年度)⇒延べ10回(平成31年度)	みらい産業課	累計2件 (2件/年)	累計4件 (2件/年)	○	県内外の展示会に「つやまFネット」としてブースを確保し、市内業者に出展を働きかけた。
	○ICT技術を活用した販路開拓	HP閲覧件数 0件(平成26年度)⇒10,000件(平成31年度)	みらい産業課	—	3,400件	○	つやま和牛のHPを平成28年3月公開した。魅力的なサイトになるようお知らせ機能を追加し、新しい情報が取得できるように改良した。目標年度に向け年次ごとにページ数の増加ができていく。
エ.農商工連携と6次産業化の付加価値向上の取組	○阿波小学校跡地の活用による地域拠点づくり	阿波地域における農産加工品の販売額 2,000万円(平成26年度)⇒4,000万円(平成31年度)	みらい産業課	1,955万円	—	—	平成28年度において農産物加工施設が完成した。平成29年度から利用可能となるので、効果的な活用を図っていく。
	○グルメコンテストの実施 平成27年度事業	新商品・レシピ開発数0件(平成26年度)⇒累計15件(平成31年度)	みらい産業課	累計13件 (13件/年)	累計16件 (3件/年)	◎	平成28年度は、3件の商品開発を行い、目標を達成した。
オ.適地適作農産物の開発	○つやま和牛振興基金による支援	つやま和牛出荷頭数 0頭(平成26年度)⇒累計127頭(平成31年度)	農業振興課	累計1頭 (1頭/年)	累計23頭 (22頭/年)	△	平成28年度は、新たに20頭分の貸付を行った。出荷頭数増をめざして、去勢牛も将来的に対象とすることを視野に入れ、その肥育実証を開始した。加えて、基金貸付がなくても一定の実績があれば、つやま和牛として認定される「つやま和牛マイスター制度」の導入を検討中。
	○つやま和牛をA級グルメとする取組	つやま和牛出荷枝肉重量 0kg(平成26年度)⇒75,500kg(平成31年度)	みらい産業課 農業振興課	累計419.1kg (419.1kg/年)	累計10,014.1kg (9,595kg/年)	△	平成28年度は、新たに9,595kgを出荷した。枝肉重量は500kgの想定に対して平均値は435kgと十分な枝肉重量が得られていないため、肥育農家の技術向上を図っていく。一頭あたりの枝肉重量の多い去勢牛も将来的に対象とすることを視野に入れ、その肥育実証を開始した。また、市内外で、各種イベントでPRを行い、需要拡大を図る。
	○米の特A格付の推進 ○津山のほほえみブランド確立に向けた耕畜連携による循環型農業	小麦の市内栽培面積及び市内消費量 77ha 15t(平成26年度)⇒130ha 31t(平成31年度)	農業振興課 みらい産業課	97.4ha 25.5t	113.8ha 30.4t	○	小麦栽培面積及び市内消費量ともに、当初計画どおり拡大している。
	○ブドウ集出荷貯蔵施設整備への支援	ブドウの出荷量 94t(平成27年度)⇒150t(平成31年度)	農業振興課	94.0t	70.7t	△	平成28年度は、ピオーネの育成が早く、晚腐病が多発したため、出荷量が減少した。気候や病気等により出荷量に変動はあるが、適宜防除する等の対策を強化する。また、平成28年度にJAつやまブドウ集出荷施設が完成し、地域内のブドウの集約がよりいっそう高まることとなるため、さらなる出荷量の増大を見込む。
	○緑提灯の取組	緑提灯等加盟店舗数 3店舗(平成26年度)⇒30店舗(平成31年度)	みらい産業課	3店舗 (0店舗/年)	25店舗 (22店舗/年)	○	津山産原材料を活用している店舗が明確になるようPRに取組んだ。
	○グルメイベント支援による誘客促進	イベント来場者数の増加 7,000人(平成26年度)⇒10,000人(平成31年度)	みらい産業課	7,000人	5,700人	△	平成28年度は、初日の天候が良くなかったため、来場者数が伸びなかった。目標達成に向け、魅力的な仕掛けを検討していく。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度数値目標・KPI一覧表

資料 1

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	進捗度	平成28年度の取組状況
林業 ア 美作材の使用拡大の 推進	○木質バイオマス産業都市構想の推進	環境省「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プランや総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」、木質バイオマス産業都市構想に基づく事業詳細検討の中で具体的な目標を設定する。	低炭素都市 推進室	—	—	—	平成29年度において、具体的な目標を設定予定。
	○美作材性能表示の促進による価値の 向上	市内のJAS認定事業者数6社(平成26年度)⇒10社(平成31年度)	森林課	6社	6社	△	新規認定事業者は0社であった。JAS製材品の高品質を積極的PRするとともに、取得業者の増加を目指す。市が発注する公共建築物等については、仕様書でJAS製材品を使用する仕組みができるよう、庁内県産材利用調整会議などで検討し、JAS材活用拡大にともなう事業者の増加を目指す。
	○地域材利用住宅への助成	地域産乾燥材使用量 850㎡(平成26年度)⇒1,275㎡(平成31年度)	森林課	853㎡	1,054㎡	○	主要構造材等の地域材増加を図るため、使用量の要件を8㎡～10㎡に変更した効果もあって増加傾向となっている。今後も、地域材利用助成制度などにより需要拡大を図る。
	○市有林の活用促進	市有林の公共事業への活用量0㎡(平成26年度)⇒100㎡(平成31年度)	森林課	—	0㎡	△	市有林の公共事業への利用の確認はできなかったが、市有林であるという証明ができる森林認証を取得した。市が発注する公共建築物等については、仕様書でJAS製材品かつ森林認証材を使用する仕組みができるよう、庁内県産材利用調整会議などで検討し、森林認証材活用拡大を目指す流通システムの構築を推進する。
イ 地域外への木材需要 拡大の取組	○モデル住宅を活用した木材需要拡大 の取組	県南等でのモデル住宅展示会3回(平成26年度)⇒6回(平成31年度)	森林課	2回	2回	△	平成28年度は県南(和気町・岡山市)で開催した。目標達成に向けて、特定財源の確保を図りつつ、回数増が出来るよう木の国美作推進協議会と更なる連携を図り開催回数の増加を目指す。
	○「みなと森と水ネットワーク」加入による 首都圏への販路開拓	港区内での契約数0件(平成26年度)⇒10件(平成31年度)	森林課	0件	0件	△	港区内の建築物への美作材製品使用契約数は0件であった。登録業者へ関東圏で開催される展示会へ積極的に参加するよう働きかけ、契約に結びつくよう取り組む。
	○美作材の輸出への取組	美作材の輸出量0㎡(平成27年度)⇒1,000㎡(平成31年度)	森林課	—	70㎡	△	平成28年8月、韓国にアンテナショップを開設し、本格的に輸出促進に取り組んでいる。内装材及び家具だけでなく、構造材の需要調査に取り組み、需要拡大に取り組む。
ウ 地域資源として持続 するための森林整備	○J-クレジットの活用による林齢齢級構 成の平準化	年齢別配置の平準化に伴う人工林率 61%(H26)⇒60%(H31)	森林課	61%	61%	△	出口対策(木材需要拡大)が重要なことから、輸出事業・地域材利用事業・バイオマス事業等を取組んでいる。そのことが森林整備(造林事業)にも反映され、5年後の1%の減、50年後11%減の目標達成に向け精力的に取り組む。
	○林業と山村を支える多様な担い手の確 保・育成	林業講習会参加人数 100人(平成26年度)⇒150人(平成31年度)	森林課	100人	108人	△	講習参加者数は微増であった。今後は、参加意欲が増すよう、内容の充実や林業の魅力のPRを行い、参加人数の増加を目指す。
(2)バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり		製造品出荷額の増 1,790億円(平成25年度)⇒1,990億円(平成31年度)	みらい産業課	—	—	—	平成29年実施予定の工業統計において公表予定。 最新の工業統計:H26年度
ア 企業誘致策の充実による 戦略的な誘致促進	○企業誘致策の充実による戦略的な誘 致促進	津山産業・流通センターの立地率60.5%(平成26年度)⇒80%(平成31年度)	企業立地課	64.3%	71.2%	○	立地率は6.9%の増加となった。新たな立地も進み、今後も順調な立地促進を見込んでいる。
イ つやま産業支援セン ターによる包括的な産業 支援	○地域産業人材育成プログラムの強化 支援	本システムを活用した地域内企業への人材供給 0人(平成27年度)⇒延べ80人(平成31年度)	みらい産業課	—	—	—	平成29年10月より事業開始
	○設備導入支援事業	支援件数6件(平成26年度)⇒累計20件(平成31年度)	みらい産業課	累計11件 (5件/年)	累計21件 (10件/年)	◎	実施件数は過去最高の10件となり、累計目標を達成した。
	○人材育成支援事業	研修開催件数52回(平成26年度)⇒延べ250回(平成31年度)	みらい産業課	累計64回 (64回/年)	累計146回 (82回/年)	○	企業ニーズに即した新たな研修を行ったことで、開催件数を増加させることができた。
	○事業転換・付加価値化支援事業	支援件数0件(平成26年度)⇒累計25件(平成31年度)	みらい産業課	累計8件 (8件/年)	累計10件 (2件/年)	○	平成28年度は、想定をやや下回る支援件数となった。
	○知的財産権取得支援事業	サポート件数0件(平成26年度)⇒累計10件(平成31年度)	みらい産業課	累計5件 (5件/年)	累計9件 (4件/年)	○	新たに4件のサポートを行い、目標達成に向け順調に取り組んでいる。
	○起業・創業支援の実施	創業支援件数0件(平成26年度)⇒累計25件(平成31年度)	みらい産業課	累計11件 (11件/年)	累計23件 (12件/年)	○	市内での起業創業の促進に向け、セミナー相談やシェアオフィス提供などの支援を通じて、起業創業につなげることができた。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度数値目標・KPI一覧表

資料 1

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	進捗度	平成28年度の取組状況
ウ 企業間交流促進による取引拡大と新たな産業分野・販路開拓への支援	○販路開拓の支援	販路開拓支援件数6件(平成26年度)⇒累計30件(平成31年度)	みらい産業課	累計14件 (8件/年)	累計31件 (17件/年)	◎	実施件数は過去最高の17件となり、累計目標を達成した。
	○戦略的支援分野の研究、プロジェクトの推進	ステンレス・メタルクラスターの会員数20社(平成26年度)⇒40社(平成31年度)	みらい産業課	37社	39社	○	会員数は順調に増え、技術向上や試作等の活動も活発化している。
	エ 津山高専・大学及び研究機関等との連携推進	○産学官連携による企業の新製品、技術開発支援 産学官連携による新製品開発支援件数5件(平成26年度)⇒累計30件(平成31年度)	みらい産業課	累計8件 (3件/年)	累計10件 (2件/年)	△	一昨年、昨年と想定をやや下回る支援件数となったが、5年後の目標達成に向け、精力的に取り組む。
(3) 多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興		年間観光客入込数 180万人(平成26年) ⇒ 200万人(平成31年)	観光振興課	184万人	195万人	○	平成28年岡山県観光動態調査結果による。DCの開催、まなびの鉄道館の開館等により入込客数を伸ばすことができた。
ア 観光の拠点づくり	○苅田家町家群等の活用<城東地区> ○城東・城跡周辺・城西地区の景観整備と観光客の利便性向上 ○津山城下町歴史館(旧田淵邸) ○津山城(鶴山公園)の通年活用 ○津山まなびの鉄道館の魅力向上 ○近世城下町ライトアップ	津山城入場者数 14万人(平成26年度)⇒18万人(平成31年度)	観光振興課	12万人	16万人	○	プロジェクションマッピング等デジタルネイションキャンペーンと連動した事業を実施し、また、LED照明によるライトアップ、ポスト桜シーズンの集客イベント等により通年での誘客促進に取り組んだ。
イ 広域観光連携の推進	○広域観光連携の推進	ツアーバス誘致台数 0台(現状)⇒180台(平成29～31年度累計)	観光振興課	—	累計43台 (43台/年)	△	美作国観光連盟が実施するバスツアー助成は、平成28年度から開始した事業であるため、当該年度は旅行会社等に対して情報が十分に浸透していなかったことが原因と思われる。平成29年度から要件を緩和し、より利用しやすい制度とするとともに、旅行会社等に対するプロモーションを強化していく。また、本年度から津山市観光協会が実施するバスツアー助成制度との相乗により、更なる誘致を促進していく。
ウ 効果的な情報発信とイベントの取組強化	○津山さくらまつりの充実	津山さくらまつり期間中の津山城入場者数 9万人(平成26年度)⇒10万人(平成31年度)	観光振興課	6万人	9万人	○	城の石垣を活用したプロジェクションマッピング、夜桜観光列車の運行等を行い、入場者数の増加に努めた。
	○みまさかローカル鉄道観光の充実	スローライフ列車乗車総人数 1,605人(平成26年度)⇒1,700人(平成31年度)	観光振興課	1,717人	1,772人	○	春・秋のスローライフ列車の運行を行った。
	○県南・都市圏に向けての情報発信の強化	各種媒体を活用したPR件数 15件(県内5件・県外10件,平成26年度)⇒25件(県内10件・県外15件,平成31年度)	県南 観光振興課 都市圏 秘書広報室	18件 (県内17件) (県外1件) (国外0件)	54件 (県内17件) (県外36件) (国外1件)	○	平成28年度に観光シティプロモーション戦略を策定し県外・県内に向けて情報発信を行った。H29のアフターデジタルネイションキャンペーンへ向け、岡山県南において年度末に集中して情報発信を行った。また、岡山空港の台湾線就航を受け、機内誌を活用した発信も併せて行った。
	○シティプロモーション戦略の実施	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市への居留意欲度 858位/1000(平成26年度)⇒600位以内(平成31年度)	秘書広報室	827位	743位	○	平成27年度から移住・定住シティプロモーション、平成28年度から観光シティプロモーションに取り組み首都圏でPRを実施。また、市民を巻き込んだインナープロモーションを行い、まちのブランド力向上を図る。
	○「津山珈琲倶楽部」	目標会員数 352人(平成26年度)⇒1,650人(平成31年度) ※平成28年度に目標を1,650人に上方修正	秘書広報室	1,145人	1574人	○	定期的に津山の旬な話題を掲載した津山だよりを会員へ情報提供を行ったり、アンケートを実施した。
	○魅力的なおもてなしグッズの開発	おもてなしグッズを平成27年度中に7商品開発する。	観光振興課	7商品	平成27年度 目標達成	◎	—
	○情報発信基盤(ホームページ)の強化	観光ホームページへのアクセス件数313,665(平成26年度)⇒400,000(平成31年度)	観光振興課	342,896件	730,512件	○	ホームページのリニューアル効果と津山まなびの鉄道館のオープン効果により、アクセス件数が大幅に伸びた。
エ おもてなしのまちづくりに向けた取組	○観光ボランティアガイド10倍プロジェクト	観光ボランティアガイド数 22人(平成26年度)⇒200人(平成31年度)	観光振興課	累計28人 (6人/年)	累計187人 (159人/年)	○	ガイド養成講座、観光タクシー乗務員講習会等の開催を通じて観光ボランティアガイドの育成及び増加に努めた。
オ 多様な層をターゲットとした観光客・交流人口増加への取組	○アウトドア施設を活用した誘客促進	キャンプ場利用者数 11,500人/年(平成26年度)⇒15,000人/年(平成31年度)	農村整備課	13,442人	13,709人	○	バンガローや一部のテントサイトの横に駐車スペースを確保するなど、利用者のニーズに合わせた取組みを行った。また、第1キャンプ場から第3キャンプ場への送水管等に凍結防止対策を行った。
	○滞在型観光に向けた基盤構築	滞在型観光プログラム利用者数 0人(平成28年度)⇒180人(平成31年度)	観光振興課	—	—	—	平成29年度からの事業実施
	○外国人観光客の誘客促進	公衆無線LANの整備箇所数 0箇所(現状)⇒3箇所(平成27年)	観光振興課	3箇所 (3箇所/年)	6箇所 (3箇所/年)	◎	観光拠点の「津山駅観光案内所」、「津山まなびの鉄道館」及び「あば交流館」に公衆無線LANを設置した。
		外国語案内に対する施設数 0箇所(平成28年度)⇒0箇所(平成31年度)	観光振興課	—	—	—	平成29年度からの事業実施



津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度数値目標・KPI一覧表

資料 1

【基本目標 I】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	進捗度	平成28年度の実績状況
	○スポーツ施設の活用によるスポーツツーリズムの推進	助成制度によりスポーツ施設を利用した合宿者数 0人(現状)⇒2,000人/年	スポーツ課	2,328人	2,098人	○	助成制度を創設して2年目が経過し、初年度より実績値が下回ったものの、制度の周知と定着は図られたと判断している。
(4)地域資源を最大限に活用した再生可能エネルギーの普及促進による産業振興		域内で生み出す再生可能エネルギー 導入量 3,044MWh、一般家庭553世帯分(平成26年度)⇒6,259MWh、一般家庭1,138世帯分(平成31年度)	低炭素都市推進室	3,826MWh 一般家庭695世帯分	4,132MWh 一般家庭751世帯分	○	住宅用太陽光発電設備で4,037MWh、市民協働発電所で95MWhを発電しており、ほぼ予定どおり進んでいる。
ア	木質バイオマスの利用促進	○バイオマス発電(熱電併給事業)の取組 ○木質バイオマス産業都市構想の推進【再掲】	環境省「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プランや総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」、木質バイオマス産業都市構想に基づく事業詳細検討の中で具体的な目標を設定する。	—	—	—	平成29年度において、具体的目標を設定予定。
イ	小水力発電の導入促進	○小水力発電の導入促進	小水力発電を平成31年度までに1基以上稼働する。	0基	0基	○	計画当初は、平成28年度中の稼働予定であったが、平成29年度末の稼働に向け整備を進めている。
ウ	事業所・個人住宅などにおける再生可能エネルギー等の導入促進	○住宅用太陽光発電システム設置への支援 ○超小型モビリティの導入実証 ○産業・工業団地の低炭素化	再生エネルギー導入に対する本市の支援制度による市内消費喚起額 9,500万円(平成26年度)⇒1億5千万円(平成31年度)	—	9,365万円	△	市内消費喚起額は、住宅太陽光発電システム設置分が9,289万円(41件)、超小型モビリティ購入分が76万円(1件)となっており、目標設定時と比較し横ばいの状況である。今後は、補助制度のさらなる周知を図るとともに、省エネ機器導入等への補助についても、検討を進めていきたい。
	○市民協働発電所の展開	市民協働発電所を0基(平成26年度)⇒平成31年度までに5基稼働する。	低炭素都市推進室	2基 (2基/年)	4基 (2基/年)	○	新たに2基が平成28年度に稼働。
	○津山市版クレジットによるカーボンオフセット事業	カーボンオフセット商品の売り上げを年間7,000点(現状)⇒年間30,000点(平成31年度)とする。	低炭素都市推進室	13,700点	12,300点	△	制度の仕組みが難しく、市民の認知度はまだまだ低いため、さらなる周知を行う。また、商品の売上げ増加に向けた調査、検討を実施するとともに、参画事業者の開拓を行う。
エ	環境ツアーの誘客促進	○加茂郷エネルギーパーク構想の推進とエコツーリズムの取組	エコツーリズムの参加者数 0人(平成26年度)⇒100人(平成31年度)	20人	90人	○	あばチップボイラ等、再生エネルギー関連施設への視察受入を行った。(3団体×30人)
(5)総合的な支援体制による横断的戦略		産業支援センターの企業サポート件数 0件(平成26年度)⇒年間150件以上(平成31年度)	みらい産業課	480件	713件	○	他支援機関とも連携し、企業訪問、企業相談に取り組んだ結果、目標を大きく上回ることができた。
		創業比率1.75(平成21年～平成24年)⇒平成31年度までに全国平均1.84を上回る。	みらい産業課	—	—	—	経済センサスによる新たな数値は現時点では未公表。
ア	つやま産業支援センターの設置による包括的な産業支援【再掲】	○地域産業人材育成プログラムの強化	本システムを活用した地域内企業への人材供給 0人(平成27年度)⇒延べ80人(平成31年度)【再掲】	—	—	—	平成29年度より事業開始
		○新規創業や企業マッチング等に対する金融機関との連携支援	金融機関との連携による創業等企業支援件数 0件(現状)⇒年間10件	6件	14件	○	金融機関と連携し8件の取引支援と6件の企業同行を実施した。
		○起業・創業支援の実施	創業支援件数0件(現状)⇒累計25件(平成31年度)【再掲】	累計11件 (11件/年)	累計23件 (12件/年)	○	市内での創業について相談やシェアオフィス提供などで支援を行った
		○実践型雇用創造事業による雇用創出	本事業による雇用創出数 214人(平成27年度～平成29年度)	累計189人 (189人/年)	累計306人 (117人/年)	◎	雇用拡大、人材育成、就職促進、実践の各メニューに関する事業を推進し、引き続き雇用の創出に向け活動した。
		○人材育成支援事業【再掲】	研修開催件数52回(平成26年度)⇒延べ250回(平成31年度)【再掲】	累計64回 (64件/年)	累計146回 (82件/年)	○	企業ニーズに即した新たな研修を行ったことで、開催件数を増加させることができた。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅱ】誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	進捗度	平成28年度の取組状況	
1. 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進	津山圏域外からの移住者数 100人(平成26年度推計)⇒ 650人(平成27年度～31年度までの累計)	仕事・移住支援室	累計200人(200人/年)	累計491人(291人/年)	○	平成27年度に拡充した体制や制度等を引き継いだうえで、平成28年度からは、日帰り版の移住体験ミニツアー、移住者交流会の新設や津山の魅力発信動画の作成、大阪で初開催となる津山市単独での移住相談会など、支援やプロモーションの更なる拡充を行ったことにより、移住者数増加となった。	
ア IJU(いじゅう)トータルサポート事業の推進	○移住者受入意識の醸成と環境の整備	意見交換会やワークショップの開催 0回/年(平成26年度)⇒2回/年(平成31年度)	—	1回	○	既移住者だけでなく、移住希望者も対象として、平成28年度から事業実施。19名が参加し、今後も参加したいと好評であった。	
	○津山ぐらしの魅力情報発信	定住ポータルサイトアクセス数 0件/年(平成26年度)⇒20,000件/年(平成31年度)	13,063件/年	45,846件/年	○	移住体験ツアーや相談会の結果報告や、移住希望者が必要とする情報を動画やフェイスブック、ウェブ広告を活用して発信することで、アクセス数が増加し、目標を達成できた。	
	○移住相談体制の充実	移住希望者相談件数 102件/年(平成26年度)⇒750件/年(平成31年度) ※平成28年度に目標を750件に上方修正。	仕事・移住支援室	738件/年	1,150件/年	○	津山市定住ポータルサイト「LIFE津山」の定期的なコンテンツの追加や「田舎暮らしの本」への広告掲載などを行い津山市の魅力やイベントなどの情報を発信し続けたことにより、移住相談件数が増加
	○移住相談会や移住体験ツアーの開催	移住相談会や移住体験ツアー参加による移住決定者数 0人/年(平成26年度)⇒10人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	9人/年	4人/年	△	これまでの取組みに加え、平成28年度から日帰りの移住体験ミニツアーや、初の大坂開催となる津山市単独移住相談会を実施したが、移住相談会や移住体験ツアー参加による移住決定者数は伸び悩んだ。平成29年度から実施する、津山圏域定住自立圏事業による移住体験ツアーや大阪での移住相談会の実施、岡山連携中核都市圏事業による東京での移住相談会への参加、東京への移住相談窓口の設置などにより、津山市の魅力を知ってもらい、移住者の増加を図る。
	○「住まい」の支援	空き家活用件数 1件/年(平成26年度) ⇒ 5件/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	3件/年	4件/年	○	前年比1件増となったが、引き続き目標達成に向け、「津山市住まい情報バンク」や補助金制度等の周知を図る。
	就職促進家賃助成事業を活用した津山圏域外からの移住者数 0人/年(平成26年度)⇒ 100人/年(H31年度)	仕事・移住支援室	21人/年	65人/年	○	目標を下回ったものの、問い合わせ件数は大幅に増えている。今後も移住相談会等の場でさらなる周知を図り、目標達成を図る。	
2. 「18歳の崖」の克服に向けた高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進	新規学卒者の地域内就職者数 594人/年(平成26年度) ⇒ 700人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	647/年	689人/年	○	就職支援施策の拡充に取り組み、売り手市場の中、地域内就職者数を増加させることができた。	
ア 新規学卒者の地域内就職につなげる取組	○就職奨励金制度の創設	津山市内に就職し定住する就職奨励金受給資格認定者数0人/年(平成26年度)⇒200人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	—	190人/年	○	創設初年度であったが、就活学生登録者や学校、企業に対して広報を行うことで、一定の申請件数を得ることができた。
	○新規学卒者の地域内就職支援制度の創設	岡山県北での就職説明会・就職面接会参加者延べ数 158人/年(平成26年度)⇒250人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	150人/年	181人/年	○	県南での企業説明会開催等により、前年比31人の増加となった。新たに創設した助成制度などとともに、取組を充実させ、参加者数の増加を図る。
	○キャリア教育の促進と地域内企業の魅力情報発信	インターンシップ参加者数 0人/年(平成26年度)⇒350人/年(平成31年度)	仕事・移住支援室	191人/年	589人/年	○	昨年度以上に多数の参加をいただくことができた。今後も情報発信やマッチングに力を入れ、参加者数の更なる増加を目指す。
		学生による企業魅力紹介延べ件数 0社(平成26年度)⇒40社(平成27年度～31年度までの5年間累計)	仕事・移住支援室	—	12社	○	津山東高校と連携し10本の地域企業PVを作成した。また就活ゼミの開催により2本の企業紹介記事を制作した。
	○奨学金返還に対する新たな助成制度創設による大学生等の定着促進	奨学金返還予定者の登録者総数 0人(平成27年度) ⇒ 360人(平成31年度)	生涯学習課	—	86人	○	平成28年度に制度を創設し、登録者の募集を行った。平成28年度と平成29年度に限って高校3年生も登録者の対象としている。
3. 郷土への愛着と誇りの醸成の促進	津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度) ⇒ 85%以上(平成30年度)	政策調整室	—	—	—	平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。	
ア 「津山の洋学」による郷土学の推進	○「津山の洋学」による郷土学の推進	美作地域内保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・高専・大学等の生徒・学生・関係者の津山洋学資料館利用者数 2,600人(平成26年度)⇒2,800人/年(平成31年度)	文化課	—	2,415人	△	例年開催する企画展や講演会、講座に加えて、ワークショップ・出前授業用の複製資料や英語・中国語・韓国語に対応した来館者用パンフレットを制作したが、利用者数が伸び悩んだ。このため、高専、津山高校の先生と学生を講師として児童・生徒を対象に夏休み教室を開催したり、川崎医療福祉大学と連携して中・高校生を対象に医学関係の講座を実施するなど、県内の大学・高専・高校等との連携を進めることで、利用者増を図る。
イ つやま子ども未来塾プロジェクト	○つやま子ども未来塾プロジェクト	学習機会年5回、講座への延べ参加人数155人(平成26年度) ⇒ 年20回、500人(平成31年度)	生涯学習課	—	31日、1,033人	○	親子講座:実施回数14回、参加人数延349人 公民館実施講座:実施回数17回、参加人数延684人
ウ 小中学校におけるふるさと教育の推進	○小中学校におけるふるさと教育の推進	「地域行事への参加」の率を小中学校とも県平均を常に上回る	学校教育課	県平均を上回った。 (小学校+10.5%) (中学校+2.1%)	県平均を上回った (小学校+11.6%) (中学校+3.9%)	○	県平均を上回ることができた。 (県平均:小学校42.9% 中学校20.7% 小学校54.5% 中学校24.6%)



津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	進捗度	平成28年度の取組状況
1. 出会い・結婚の希望をかなえるための取組		婚活事業への参加者数 0人(平成26年度)⇒年間80人、平成28年度～平成31年度までに320人とする。また、事業参加後、結婚に向け、交際を開始した人の数を平成28年度～平成31年度までに32人とする。	仕事・移住支援室	—	参加者数 累計151人 (151人/年) 交際開始者数 累計54人 (54人/年)	○	結婚支援セミナー3回、婚活イベントを2回実施 津山市縁結びサポーターを養成34人
出会い・結婚の希望をかなえるためのサポート	○出会い・結婚の希望をかなえるためのサポート						
2. 妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実		合計特殊出生率 1.62(平成25年)⇒1.67(平成31年)	健康増進課	1.68	1.62	△	「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を引き続き進めていく。 数値については、市独自の推計値。 確定値については、H31.1県公表。
ア 安心して出産し、子育てができる環境づくりの推進	○まちなか子育て支援拠点の開設 ○幼児・児童・生徒のインフルエンザ予防接種費用の一部助成 ○病児保育への取組	まちなか子育て拠点の利用者数 0人(現状)⇒8,000人(平成31年度)	こども課	—	2,289人	○	地域子育て支援拠点事業「親子ひろば わくわく」と一時預かり事業「一時預かりルーム にこにこ」を3月18日に開設。 (わくわく:2,264人、にこにこ:25人)
		年間病後児保育利用者数 666件(平成26年度)⇒2,000件(平成31年度)	こども課	829件	821件	○	ほぼ前年同様の利用実績を維持した。平成29年度中に1か所増設予定。
	○子育て世代の包括支援(子育て世代包括支援センター設置・運営)	支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%(平成31年度)	健康増進課	100%	100%	○	妊産婦訪問等により、単年では目標を達成できた。
	○「赤ちゃんルーム」の整備	民間施設による授乳室の整備数を31年度までに20施設増	健康増進課	5施設 (5施設/年)	6施設 (1施設/年)	△	各種媒体を利用した制度周知、個別案内などを行ったが、事業所の改修のタイミング等もあり、1施設の整備となった。既存施設を補助対象としているために著しい増加は困難であるが、更なる制度周知を図って取組みを進めたい。
	○不妊・不育治療への支援	不妊治療助成件数 89件(平成26年度)⇒90件(平成31年度)	健康増進課	88件/年	73件/年	○	概ね目標通りの支援を行うことができた。
	○地域子育て支援センター、子育てひろば「すくすく」による安心の子育て	年間の利用組数 13,185組(平成26年度)⇒14,000組(平成31年度)	こども課	12,370組	13,308組	○	親向け講座、おはなしタイム、外部講師研修、Photoアート週間、「ももっこ」応援講座等を行い利用促進を行った。 (利用実績 すくすく7,430組、弥生支援センター他3施設5,878組)
イ 多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	○多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	「子どもが安心して幼児教育・保育を受けることができる」と答える人の割合の向上 66.7%(平成27年度)⇒70%(平成30年度)	こども課	—	—	—	予定通り、事業実施。平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
ウ 保育・育児サービスの充実	○保育士養成委託事業	本事業を通じて保育士の資格を取得する人数 0人(平成26年度)⇒6人(平成31年度)	こども課	累計3人 (3人/年)	累計3人 (0人/年)	△	今後、対象者の条件見直しを含め、事業内容の再検討を行うとともに、更なる制度周知を図り目標達成を図る。
	○子ども医療費公費負担制度の継続支援	津山市まちづくり調査「子育て支援サービスが充実している」に対する満足度の向上 60.2%(平成27年度)⇒65%(平成30年度)	こども課	—	—	—	平成29年7月からの制度拡充を決定した。平成30年度に実施予定の市民アンケートにて満足度の集計を行う。
	○一時預かり事業による保護者の負担軽減	一時預かり年間利用者数 12,994人(平成26年度)⇒14,500人(平成31年度)	こども課	13,722人	19,910人	○	利用ニーズが多く、利用者の増加を図ることができた。
	○私立・公立教育・保育施設における特別保育の充実	「子どもが安心して幼児教育・保育を受けることができる」と答える人の割合の向上 66.7%(平成27年度)⇒70%(平成30年度)	こども課	—	—	—	特別保育の実施園に対し、事業実施を行った。平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。
エ 子どもの貧困対策	子どもの貧困対策	入学する児童の保護者の就学援助制度に関する認知度 100%(平成31年度)	こども課	100%	100%	○	母子父子家庭に対する支援制度の周知徹底により、目標を達成できた。
3. 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現		ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数 0社(現状)⇒50社(平成31年度)	人権啓発課	累計9社 (9社/年)	累計22社 (13社/年)	○	平成28年度は13企業を認定した。つやま産業支援センターおよび津山広域事務組合等と連携し、事業者に対する周知および認定企業のPRを行った。
男女共同参画意識啓発の推進	○男女共同参画意識啓発の推進	出前講座の開催件数 2件/年(平成26年度)⇒5件/年(平成31年度)	人権啓発課	3件	2件	△	周知しているものの認知度はまだ低い。平成29年度はニーズの掘り起こしも含め、従来の出前講座に加え、津山男女共同参画センター「さん・さん」の利用団体に対するミニ出前講座にも取り組む。
	○ワークライフバランス向上事業	両立支援アドバイザー派遣件数 0件(平成26年度)⇒50件(平成31年度までの総件数)	人権啓発課	累計10件 (10件/年)	累計20件 (10件/年)	○	平成28年度は10企業にアドバイザーを派遣した。つやま産業支援センターおよび津山広域事務組合等と連携し、事業者に対する事業の周知を行った。
4. 子供たちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり		全国学力・学習状況調査の各科目の平均正答率を高め、岡山県平均を上回る。	学校教育課	岡山県平均を上回った科目 8科目中2科目	岡山県平均を上回った科目 8科目中0科目	△	県平均を上回った科目は8科目中0科目となっている。現時点で目標には達していないが、小学校では授業改善の流れも定着し、県との差も小さくなってきている。今後更に授業改善や少人数指導、小中連携を推進し、習熟度に応じた取組と子ども同士の学び合いを重視した、わかる授業に取り組む。一方、中学校では依然として、学力向上策が十分に機能していない。今後、授業改善等に加え、基礎学力定着のための取組について検討し目標達成を目指す。
子供たちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり	○「わかる授業」による学力向上への取組	全教科で県平均を下回る現状から、平成31年度までに全教科で常に県平均を上回る。	学校教育課	岡山県平均を上回った科目 8科目中2科目	岡山県平均を上回った科目 8科目中0科目	△	県平均を上回った科目は8科目中0科目となっている。現時点で目標には達していないが、小学校では授業改善の流れも定着し、県との差も小さくなってきている。今後更に授業改善や少人数指導、小中連携を推進し、習熟度に応じた取組と子ども同士の学び合いを重視した、わかる授業に取り組む。一方、中学校では依然として、学力向上策が十分に機能していない。今後、授業改善等に加え、基礎学力定着のための取組について検討し目標達成を目指す。
	○生徒指導・不登校対策の推進	小中学校の問題行動と不登校の割合を平成31年度までに県平均以下に改善する。	学校教育課	小学校0.26% (県平均0.46%) 中学校1.77% (県平均2.49%)	実績の確定数字は11月以降となる予定	○	平成28年度実績は11月以降の公表となる予定。平成27年度においては小学校・中学校何れも県平均以下となった。
	○特別支援教育の推進	通常学級における個別の支援計画の作成率を小中学校いずれも100%とする。	学校教育課	小学校:62.6% 中学校:56.4%	小学校:81.3% 中学校:74.9%	○	平成27年度(小学校:62.6%、中学校:56.4%)より大幅に作成率を上げることができた。今後も特別支援教育コーディネーター等の研修会や学校訪問を通じて目標達成を目指す。

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。

区分	数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	進捗度	平成28年度の取組状況		
1. 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成	ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6% (平成27年度)⇒65% (平成30年度)	政策調整室	—	—	—	平成30年度に実施予定の市民アンケートにて集計する。		
ア 「都市計画マスタープラン」、「立地適正化計画」の策定	「都市計画マスタープラン」、「立地適正化計画」の策定	都市計画課	—	—	○	平成30年度策定に向け、平成28年度から計画策定中。		
	「立地適正化計画」を平成31年度までに策定する。	都市計画課	—	—	○	平成30年度末の公表に向け、平成27年度から計画策定中。		
イ 中心市街地の商業振興とまちづくり活動の推進	○城下地区にぎわい再生事業の実施	中心市街地エリアの歩行者・自転車の通行量 8,773人/日(平成26年度)⇒9,200人/日(平成31年度)	経済政策課	—	11,618人/日	○	核事業である新津山国際ホテル建設については、実施設計と地盤調査を行った。	
	○中心市街地の商業振興とまちづくり活動の推進	空き店舗への新規出店件数を平成31年度までに28店舗増やす。	経済政策課	累計5店舗 (5店舗/年)	累計14店舗 (9店舗/年)	○	ほぼ予定通りの新規出店件数となった。(新規創業6件、2次創業3件、合計9件)	
ウ 10万都市「津山」にふさわしい玄関口としての津山駅周辺整備	○10万都市「津山」にふさわしい玄関口としての津山駅周辺整備	駅利用者の満足度を高める(5段階評価) 3.0(平成26年度)⇒4.0(平成31年度)	都市計画課	—	—	○	平成29年4月の北口広場全面供用開始(暫定形)に向け、整備を推進するとともに、賑わい交流館の設計を行った。	
エ 小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保	○小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保	地域再生計画による「小さな拠点」形成地区数 0箇所(平成26年度)⇒平成31年度までに4箇所とする。	協働推進室	—	累計1箇所 (1箇所/年)	○	平成28年度には阿波地域が取り組んだ。	
オ 市民が利用しやすい公共交通体系の整備と確保	○「津山市公共交通網形成計画」の策定	「津山市公共交通網形成計画」を平成28年度に策定する。	経済政策課	—	平成27年度 計画策定	◎	当該計画について、協議・検討し、H29.3策定完了した。	
	○公共交通利便性向上・利用促進事業(実証実験)	東循環線の平均乗降者数 6,660人(平成22～26年度、1月～3月)⇒6,860人(平成27年度、1～3月)	経済政策課	7,421人 (目標達成)	—	◎	—	
		公共交通利便性向上・利用促進事業(実証実験)利用者アンケートによる満足度80%以上	経済政策課	91.5% (目標達成)	—	◎	—	
2. 広域連携による個性ある地域づくり		平成29年度までに津山圏域において定住自立圏を形成する。	地域創生戦略室	—	協定締結 (目標達成)	◎	平成29年1月11日協定締結	
		平成29年度までに連携中枢都市圏を形成する。	地域創生戦略室	—	協約締結 (目標達成)	◎	平成28年10月11日協約締結	
	ア 定住自立圏の形成と津山圏域の発展を目指す取組	○定住自立圏の形成と津山圏域の発展を目指す取組	定住自立圏及び津山圏域で新たに取組む連携事業数を平成31年度までに5事業とする。	地域創生戦略室	—	36事業	◎	津山圏域1市5町での定住自立圏を形成し、平成29年度から医療福祉、公共交通、移住定住、教育など36事業について連携して取組みを開始することとしている。
イ 岡山広域圏(連携中枢都市圏)の取組	○岡山広域圏(連携中枢都市圏)の取組	本市と岡山市で連携して取組む施策を3事業とする。	地域創生戦略室	—	9事業	◎	8市5町による岡山連携中枢都市圏を形成し、平成29年度から中枢都市である岡山市と空港津山道路の整備促進、移住定住など9事業で連携した取組みを開始することとしている。	
3. 共創・協働の地域コミュニティづくり		住民自治協議会の設立数 8地域(平成26年度)⇒17地域(平成31年度)	協働推進室	8地域 (0地域/年)	10地域 (2地域/年)	○	毎年度2地域立ち上げを目標としており、庁内での啓発の他にも、地域への周知・協議会の設立を支援した。	
		地域おこし協力隊の延べ隊員数 0名(平成26年度)⇒13名(平成31年度)	協働推進室	累計1名 (1名/年)	累計3名 (2名/年)	○	平成28年度から更に2名の隊員を配置し、地域おこし支援を実施。今後も隊員数の増加に取組む。(平成29年度より新たに2名増員。)	
		小さな拠点地区数 0箇所(現状)⇒4箇所(平成31年度)	協働推進室	—	1地域	○	平成28年度には阿波地域が取り組んだ。	
	ア “市民が主役の地域づくり”へのバックアップ	○小さな拠点による地域の生活拠点機能の確保【再掲】 ○支所庁舎等空きスペースと空き家を活用したサテライトオフィス等の誘致	地域再生計画による「小さな拠点」形成地区数 0箇所(平成26年度)⇒平成31年度までに4箇所とする。	協働推進室	—	1地域	○	平成28年度には阿波地域が取り組んだ。
		○「共創・協働の地域づくり応援事業」Ⅰ. 協働推進事業	公募提案型協働事業の年間提案数 9件(平成26年度)⇒14件(平成31年度)	協働推進室	11件	9件	△	28年度は前年に比べて新規団体の応募数が減少した。今後は、事業のPRを強化するとともに、市民活動団体(NPO団体)の発掘や育成などにも取り組む。
		○「共創・協働の地域づくり応援事業」Ⅱ. 地域づくり応援事業	住民自治協議会設立地域数 8地域(平成26年度)⇒ 17地域(平成31年)【再掲】	協働推進室	8地域 (0地域/年)	10地域 (2地域/年)	○	毎年度2地域立ち上げを目標としており、庁内での啓発の他にも、地域への周知・協議会の設立を支援した。
		○「共創・協働の地域づくり応援事業」Ⅲ. 地域おこし協力隊	隊員の任期終了後も本市へ定住・地域活動に従事する割合 0(平成26年度)⇒7割(平成31年度)	協働推進室	—	—	—	平成28年度の任期終了隊員はいないため実績なし。
イ 学生力で地域を元気にする取組	○地域課題解決カリキュラム創設事業	地域課題解決カリキュラム創設事業 5段階の各事業の目的の達成度評価をAランク(8割～10割)とする。	協働推進室	Aランク達成 100% (4/4事業)	Aランク達成 50% (2/4地域)	△	学校側と地域の連携が不十分であった。今後は申請前に行う地域との打合せの際、十分なスケジュール調整を行う。	
4. 安全で安心に暮らせるまちづくり		自主防災組織の組織率100%を維持する。	危機管理室	100%	100%	◎	平成28年度末時点で、174組織が設立されており、組織率は100%を維持している。	
		市内での刑法犯認知件数 958件(平成26年)⇒5年間で1割以上減少させる。	環境生活課	2.6% (983件/年)	△20.9% (758件/年)	○	県警等との連携のもと、青色防犯パトロールや防犯教室の実施等の取組みを行った。	

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度数値目標・KPI一覧表

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。

区 分		数値目標・KPI	担当課	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	進捗度	平成28年度の実績状況
安全で安心に暮らせるまちづくり	○災害時の情報伝達手段の整備	加茂・阿波・勝北・久米地域のデジタル防災無線全地域への整備2地域(平成26年度)⇒全4地域(平成31年度)	危機管理室	3地域 (1地域/年)	4地域 (1地域/年)	◎	平成28年度に加茂地域防災行政無線デジタル化更新整備工事を行い、中継局4局、屋外拡声子局1局、戸別受信機1,485台などを整備し、全4地域の整備が完了した。
		旧市内津山地域の緊急告知防災ラジオの普及率 3.35%(平成26年度)⇒50%(平成30年度)	危機管理室	4.31%	6.85%	△	平成28年度には、連合町内会の協力を得て、20町内会から合計628台分の申請があり、補助実績は839台(平成27年度実績は357台)に増加している。この購入取りまとめにより一定の成果は得られているが、目標達成に向けては、粘り強く住民広報を行う必要があると考えられることから、広報津山や防災イベント等での周知に引き続き取り組む。また今後、消防庁通知に従い、緊急告知防災ラジオとアラートを連動させる予定であり、ミサイル情報等を含む緊急情報伝達手段としての活用を通じて、ラジオの付加価値を高めることで、普及を図っていく。
	○地域との連携による防災力の強化	自主防災組織の組織率100%を維持する。	危機管理室	100%	100%	◎	平成28年度末時点で、174組織が設立されており、組織率は100%を維持している。
	○犯罪のないまちづくりへの取組	防犯カメラの設置数 111台(平成26年度)⇒250台(平成31年度)	環境生活課	累計153台 (42台/年)	累計198台 (45台/年)	○	1台あたり上限30万円(補助率9/10)の町内会等への補助制度による設置と市有施設への設置を進めた。
自主防犯組織の組織率 100%を維持する。		環境生活課	100%	100%	○	青色防犯パトロール団体等防犯組織の支援を行い、市民の防犯意識の向上、防犯組織活動の充実を図った。	